



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社バリューデザイン  
コード番号 3960 URL <https://valuedesign.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 本多 誠一 TEL 03(6661)0115  
定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,738	6.6	12		44		87	
28年6月期	1,631	31.2	188		163		150	

(注) 包括利益 29年6月期 88百万円 ( %) 28年6月期 153百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	63.43		16.3	3.4	0.7
28年6月期	131.68		71.0	16.7	11.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3. 平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,308	785	60.0	540.76
28年6月期	976	288	29.5	252.76

(参考) 自己資本 29年6月期 785百万円 28年6月期 288百万円

- (注) 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	137	263	376	518
28年6月期	182	85	56	268

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00			
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年 6月期の連結業績予想 (平成29年 7月 1日 ~ 平成30年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,897	9.1	50		30		29		20.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,452,500 株	28年6月期	1,140,600 株
期末自己株式数	29年6月期	32 株	28年6月期	株
期中平均株式数	29年6月期	1,376,737 株	28年6月期	1,140,600 株

(注) 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績 (平成28年7月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,718	6.0	47	79.7	1		44	
28年6月期	1,620	30.4	231		197		145	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	32.61	
28年6月期	127.82	

(注) 1. 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年6月期	1,309		791		60.5	545.15	
28年6月期	939		251		26.8	220.46	

(参考) 自己資本 29年6月期 791百万円 28年6月期 251百万円

(注) 当社は、平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年 6月期の個別業績予想(平成29年 7月 1日 ~ 平成30年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,858	8.1	118		103		円 銭 70.91

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は平成29年8月23日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、回復基調は緩やかに継続していると思われま。一方、海外においては欧米の政治的リスクや、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に対する懸念など、依然不透明な状況も継続しています。

当社グループの所属する電子決済市場においては、政府公表の「キャッシュレス化に向けた方策」に基づく各種施策や、訪日外客数の継続的増加、大手金融機関などによるFintechを取り入れた新たな金融・決済サービス創出などを背景に、市場の成長性は引き続き良好な状態が続いております。特に当連結会計年度中においては、中国最大級のモバイル決済サービスである「AliPay」「WeChat Pay」のわが国における本格的な普及や、国内のスマートフォン市場で約5割のシェアを持つiPhoneを決済デバイスとする「Apple Pay」などのサービス開始も市場に活況をもたらしました。このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、平成29年6月末時点で導入企業数530社、導入店舗数53,289店舗へと増加しております。

ハウスプリペイドカード事業においては、年間売上高が1,000億円超規模のスーパーマーケットによるサービスが稼働しており、当連結会計年度の取扱高(プリペイド入金額)は前期比約2倍となりました。海外展開については、サービス展開済の中国・韓国・シンガポール・フィリピンのほか、タイにおける営業拠点の新設及びサービス稼働を開始しております。また、ブランドプリペイドカード事業においては、新たなカード発行会社(イシュー)へのサービス提供を開始しております。

一方、国内のハウスプリペイドカード事業において、システム刷新プロジェクトの大規模化・長期化により営業活動への影響が生じたことによる受注遅れ等により、売上高及び売上総利益が見込みを下回りました。また、営業・管理部門の増員等が主要因となり販売費および一般管理費は前期より増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高1,738百万円(前期比6.6%増)、営業損失12百万円(前期は営業利益188百万円)、経常損失44百万円(前期は経常利益163百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失87百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益150百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、前連結会計年度後半にサービス導入を行った、年間売上高1,000億円超規模の大型スーパーマーケットチェーンにおいて、プリペイドカードの入金・利用が活性化しております。また、全国に店舗を展開する飲食チェーン等での入金・利用も引き続き好調であり、当連結会計年度期間中の取扱高(プリペイド入金額)は150,340百万円(前期比107.8%増)となりました。これに伴い、システム利用料売上は前期比35.7%増となっております。また、急速に普及が進むモバイル決済にも対応するべく、ネオス株式会社との共同開発にてモバイルプリペイド決済・CRMサービスの「Value Wallet」をリリースいたしました。

その一方で、本連結会計年度に予定しておりました、プリペイド残高管理センターのシステム刷新プロジェクトが大規模化・長期化したことに伴い、開発人員のリソース不足及び新システムへの移行に関する顧客説明・調整に営業リソースが割かれたことで案件の提案が進まず、期初に予定していたプリペイド関連システムの開発案件を受注することができませんでした。また、受注済の大型案件で店舗導入スケジュールの変更があり、当該案件のカード製造売上の計上が翌期へ先送りとなりました。これにより、カード製造等の初期売上は前期比1.0%増、開発案件による売上は前期比65.8%減となりました。

海外においては、新たにタイに子会社を設立し案件受注・サービス稼働を開始したほか、韓国では400店舗超のカフェチェーン、シンガポールでは政府系資本で100店舗超規模のスーパーマーケットなど、大型の案件が稼働を開始しております。但し、各国ともハウスプリペイドカードは普及途上であり、国内に比して案件の稼働準備に時間を要する等、事業拡大には想定より時間を要しており、海外全体での売上は前期比13%増となりました。

販売費および一般管理費は、今後の成長に向け、期初予定の施策を計画通り実施いたしました。人員増員による人件費及び諸経費の増加、海外拠点の増設と外部支援要員の投入による業務委託費の増加などにより、前期比45.9%増となっております。

この結果、当セグメントの売上高は1,473百万円(前期比3.1%増)、セグメント利益は187百万円(前期比45.7%

減)となりました。

## ②ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前期から引き続き既存イシュー（カード発行会社）の提携先（注）における取扱高が増進しており、それに伴いシステム利用料売上が増加し前期比38.3%増となりました。当連結会計年度においては、新たなイシューへサービス提供を行い、同イシュー及び提携先による、新たなブランドプリペイドカードが発行されております。

同イシュー専用のブランドプリペイドの発行管理システム開発の新規開発、及びその他既存イシュー向けの提携先追加によるシステムカスタマイズ等の案件により、初期売上は前期比24.9%増となりました。

一方、上記の新規イシュー向けのシステムにおいてサービス稼働後の運用コストが想定を上回ったこと、初期売上の原価率が前期に比べ上昇したこと等により、外注費等の売上原価が前期比40.1%増加いたしました。

この結果、売上高は264百万円（前期比31.0%増）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前期比4.2%減）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて331,172千円増加し、1,308,115千円となりました。これは主として、現金及び預金が249,693千円増加、有形固定資産が110,366千円増加したことによるものです。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて165,970千円減少し、522,675千円となりました。これは主として、未払金が117,074千円減少、買掛金が38,684千円減少したことによるものです。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて497,142千円増加し、785,440千円となりました。これは主として、株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により資本金が292,686千円、資本剰余金が292,686千円増加したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249,693千円増加し、518,613千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は137,444千円（前連結会計年度は182,216千円の収入）となりました。これは、主に、減価償却費111,754千円、前受金の増加37,066千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、263,388千円（前連結会計年度は85,156千円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出108,177千円、無形固定資産の取得による支出154,115千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、376,611千円（前連結会計年度は56,853千円の支出）となりました。これは、新規上場に伴う株式の発行による収入576,959千円、長期借入金の返済による支出35,880千

円、リース債務の返済による支出61,910千円、割賦債務の返済による支出95,544千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	41.9	15.6	29.5	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	304.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	—	2.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.7	—	19.1	9.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計上しております。  
 なお、平成26年6月期から平成28年6月期は未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 6. 平成27年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

当社グループが展開するハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業が属する電子決済市場は、2016年中の決済金額が前期比で10.8%増え5兆円を突破する等、継続的な拡大基調にあります。またハウスプリペイドカード市場は大手流通業による導入が本格化を迎え、ブランドプリペイドカード市場も活況が続くなど、足元の市場環境は良好な状態です。

当社においては、国内のハウスプリペイドカード市場における余地の早期確保による優位性の確立と収益基盤を最優先し、その収益をブランドプリペイドカード事業の育成、海外展開の推進に充てて中長期的成長を図る方針を強化・継続してまいります。

その一方、次期計画については、当期にハウスプリペイドカード事業における周辺システムの開発案件売上の大幅な計画との乖離や大型案件の期ズレが発生したことを踏まえ、保守的な観点を取り入れて作成しております。

現時点における平成30年6月期の連結及び個別の業績予想は以下の通りです。

## (平成30年6月期 連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成30年6月期予想	1,897	50	30	29
平成29年6月期実績	1,738	△12	△44	△87
前期比	159	62	74	116
増減率 (%)	9.1%	-	-	-

## (平成30年6月期 個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成30年6月期予想	1,858	139	118	103
平成29年6月期実績	1,718	47	△1	△44
前期比	140	92	119	147
増減率 (%)	8.1%	195.7%	-	-

## ①売上高

## a. ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業の売上高は、初期登録手数料・プラスチックカード製造販売等による「初期売上」、及びプリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」、その他プリペイド関連のシステム開発による売上から構成されております。

国内の初期売上の売上予算は、既に受注済で次期に売上計上を行う案件の受注金額、次期の新規受注見込み案件の想定売上金額(類似案件の実績より概算)、既存顧客のカード増刷の推定に基づく売上金額等の積上げを行い、算出しております。当期において期ズレが発生した受注済案件の売上は次期に計上見込みですが、同様のリスクを考慮し、初期売上の額は保守的な観点で見積もるとともに、次期中の売上計上に対して変動要素がある案件については予算への組込みを避け、リスクの回避を図っております。

システム利用料売上については、各顧客における当期の実績より次期の成長率を算出して見積もっております。当期に入金・利用が活発(取扱高(プリペイド入金額)は前期比107.8%増)であったスーパーマーケット・飲食チェーンでの利用は引き続き堅調と予測されるほか、当期後半にサービス導入を行った顧客企業における収益が通年で寄与し、システム利用料は安定的な増加を見込んでおります。

また、当期に、計画に対し大幅な売上未達となったハウスプリペイド関連システムの開発については、現時点で時



期及び規模が不透明であるため、次期計画には織り込んでおりません。

次期については、当期より引き続き、プリペイド利用率の高い地方のスーパーマーケットやドラッグストア案件の獲得のほか、新たな大型飲食チェーンでの導入・成功事例も増えていることから同業態への営業にも注力いたします。そのための施策として、上記の各業態と強い関係性を持つ事業者との連携（POSベンダーとの連携による、POSレジの当社ハウスプリペイドカードへの標準対応など）を進めているほか、モバイル決済と分析ツールの提供により、プリペイドカードを用いた販促プログラムの多様化とその効果測定等、サービスの強化を行っております。これら取組みにより、現時点で当期の新規導入店舗数（約5千店舗）の4割程度までは既に導入の目途が立っている状況です。

海外についても、国内同様の方法で初期売上とシステム利用料売上の予算を策定しております。当期にサービスが稼働した大型案件の収益が通期で見込めるほか、シンガポール、タイ、マレーシアを中心に、現地での強い営業力を持つ大手企業と協業することで、各国大手ローカル企業の案件獲得を目指します。また、今後の海外展開のスピードアップを目的としたM&A等を視野に入れた、各国のプロセシング事業者との情報交換も積極的に行っており、今後も継続してまいります。

#### b. ブランドプリペイドカード事業

ブランドプリペイドカード事業の売上高は、サービス導入に伴うシステム開発が主となる「初期売上」、プリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」から構成されます。

次期においては、初期売上の予算は、既に受注済で今期に売上計上予定の案件の初期売上を計上しております。ブランドプリペイドカード事業の初期売上は1案件当りの売上額が大きく、開発期間も長期のものが多いため、現時点で確実性の高い案件に絞った保守的な見立てを行っております。システム利用料売上については、顧客毎に当期実績を元に取扱高を予測したうえで算出しております。当期は既存イシューの提携先における取扱高が40.0%増加しており、それに伴いシステム利用料も伸長しております。次期も引続きの成長が予測されますが、成長率は慎重に見積っております。

#### ②売上原価・製造原価

売上原価は、受注済案件及び受注見込案件のカード発行見込枚数に、過去実績から算出した平均的な原価率を乗じて見積もっております。また、製造原価については次期に必要なシステム開発・運用等に係る外部支援要員数を見積り算出しております。次期においては、当期に刷新を行ったシステムの運用業務をより安定的に行うため、システム運用要員若干名の増強（人件費増）、運用品質向上・効率化の外部支援（外注費の発生）を計画しており、全体では1,116百万円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

#### a. 販売費及び一般管理費、営業利益

次期の販売費及び一般管理費においては、業務委託費について、当期実績に加えて海外子会社の新設及び体制強化に伴う、会計処理等の運営委託費用等により8.7%増、代理店手数料については、ハウスプリペイド事業におけるシステム利用料の増加に伴い、20.8%増を見込んでおります。これらにより次期の販売費及び一般管理費は、731百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。これらの結果として平成30年6月期の営業利益は50百万円（前期比62百万円増）を見込んでおります。

#### b. 経常利益

次期については、支払利息等で営業外費用は20百万円を見込んでおり、平成30年6月期の経常利益については、30百万円（前期比74百万円増）を見込んでおります。

#### c. 親会社株主に帰属する当期純利益

税引前当期純利益より法人税額等、および海外子会社の非支配株主持分の損失を加味し、平成30年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益については、29百万円（前期比116百万円増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている当社グループの次期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な

情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	268,920	518,613
売掛金	283,130	252,163
たな卸資産	14,447	12,325
繰延税金資産	19,138	—
その他	32,595	34,206
貸倒引当金	△9,573	△7,687
流動資産合計	608,659	809,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,407	5,407
減価償却累計額	△1,989	△2,461
建物(純額)	3,417	2,946
工具、器具及び備品	87,172	102,775
減価償却累計額	△30,145	△41,400
工具、器具及び備品(純額)	57,027	61,374
リース資産	154,138	297,833
減価償却累計額	△138,481	△160,382
リース資産(純額)	15,656	137,450
建設仮勘定	57,253	42,615
その他	55,075	58,056
減価償却累計額	△51,346	△54,994
その他(純額)	3,728	3,062
有形固定資産合計	137,083	247,449
無形固定資産		
ソフトウェア	152,235	214,563
ソフトウェア仮勘定	20,714	—
その他	9	187
無形固定資産合計	172,959	214,750
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,420	20,869
その他	17,046	15,720
貸倒引当金	△1,225	△295
投資その他の資産合計	58,241	36,293
固定資産合計	368,284	498,493
資産合計	976,943	1,308,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,968	71,284
1年内返済予定の長期借入金	35,880	34,805
リース債務	45,118	23,877
未払金	204,754	87,680
未払法人税等	14,157	2,013
その他	31,270	57,124
流動負債合計	441,150	276,787
固定負債		
長期借入金	224,865	190,060
リース債務	2,657	55,828
長期末払金	19,972	—
固定負債合計	247,494	245,888
負債合計	688,645	522,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,760	694,446
資本剰余金	381,760	674,446
利益剰余金	△496,042	△583,365
自己株式	—	△129
株主資本合計	287,477	785,398
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	820	42
その他の包括利益累計額合計	820	42
非支配株主持分	—	△0
純資産合計	288,298	785,440
負債純資産合計	976,943	1,308,115

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,631,170	1,738,079
売上原価	916,048	1,032,097
売上総利益	715,122	705,981
販売費及び一般管理費	526,673	718,408
営業利益又は営業損失(△)	188,448	△12,426
営業外収益		
受取利息	59	25
為替差益	—	2,115
受取保険金	—	711
その他	195	179
営業外収益合計	254	3,031
営業外費用		
支払利息	16,469	19,261
株式交付費	—	8,414
株式公開費用	—	6,883
為替差損	8,872	—
その他	251	390
営業外費用合計	25,593	34,950
経常利益又は経常損失(△)	163,109	△44,345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	163,109	△44,345
法人税、住民税及び事業税	10,247	2,290
法人税等調整額	2,665	40,689
法人税等合計	12,912	42,979
当期純利益又は当期純損失(△)	150,197	△87,324
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	150,197	△87,323

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	150,197	△87,324
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,537	△777
その他の包括利益合計	3,537	△777
包括利益	153,735	△88,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,735	△88,101
非支配株主に係る包括利益	—	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	401,760	381,760	△646,239	137,280	△2,717	△2,717	134,563
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			150,197	150,197			150,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,537	3,537	3,537
当期変動額合計	—	—	150,197	150,197	3,537	3,537	153,735
当期末残高	401,760	381,760	△496,042	287,477	820	820	288,298

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401,760	381,760	△496,042		287,477	820	820		288,298
当期変動額									
新株の発行	292,686	292,686			585,373				585,373
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△87,323		△87,323				△87,323
自己株式の取得				△129	△129				△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△777	△777	△0	△778
当期変動額合計	292,686	292,686	△87,323	△129	497,920	△777	△777	△0	497,142
当期末残高	694,446	674,446	△583,365	△129	785,398	42	42	△0	785,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	163,109	△44,345
減価償却費	84,138	111,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△527	△2,816
受取利息	△59	△25
支払利息	16,469	19,261
株式交付費	—	8,414
株式公開費用	—	6,883
売上債権の増減額(△は増加)	16,914	31,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,016	2,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,473	2,154
未払金の増減額(△は減少)	△37,838	4,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,645	△9,986
未払費用の増減額(△は減少)	△2,377	5,973
前受金の増減額(△は減少)	△5,400	37,066
その他	438	△2,933
小計	190,764	168,799
利息及び配当金の受取額	59	25
利息の支払額	△9,518	△15,251
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	912	△16,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,216	137,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,846	△108,177
無形固定資産の取得による支出	△38,310	△154,115
敷金の差入による支出	—	△1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,156	△263,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	174,500	—
長期借入金の返済による支出	△60,380	△35,880
リース債務の返済による支出	△65,822	△61,910
割賦債務の返済による支出	△105,150	△95,544
株式の発行による収入	—	576,959
自己株式の取得による支出	—	△129
株式公開費用の支出	—	△6,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,853	376,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,319	249,693
現金及び現金同等物の期首残高	228,600	268,920
現金及び現金同等物の期末残高	268,920	518,613



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「ハウスプリペイドカード事業」、「ブランドプリペイドカード事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「ハウスプリペイドカード事業」

自社ブランドで発行が可能なハウス電子マネー(プリペイドカード)発行システムのシステム利用料、カード製作料

「ブランドプリペイドカード事業」

VISA、MasterCardを始めとする国際ブランドと提携し、従来のハウスプリペイドカードの機能にプリペイド式のクレジットカード機能を搭載したシステムのシステム利用料と開発料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,429,253	201,916	1,631,170	—	1,631,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,429,253	201,916	1,631,170	—	1,631,170
セグメント利益	345,001	44,901	389,903	△201,455	188,448
セグメント資産	176,438	127,359	303,797	673,146	976,943
その他の項目					
減価償却費	34,440	47,036	81,477	2,661	84,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,834	36,431	185,266	—	185,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△201,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 673,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

- (3) 減価償却費の調整額 2,661千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,473,549	264,529	1,738,079	—	1,738,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,473,549	264,529	1,738,079	—	1,738,079
セグメント利益又は損失(△)	187,269	42,996	230,265	△242,691	△12,426
セグメント資産	297,900	155,074	452,974	855,141	1,308,115
その他の項目					
減価償却費	46,740	62,484	109,225	2,528	111,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,218	90,199	258,418	6,545	264,963

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△242,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 855,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 2,528千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,545千円は、主に本社部門に係る増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
1,609,652	21,518	1,631,170

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	340,401	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
1,714,161	23,917	1,738,079

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	421,107	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	252.76円	540.76円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	131.68円	△63.43円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 平成28年4月12日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	150,197	△87,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	150,197	△87,323
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,600	1,376,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権10種類(新株 予約権の数 2,057個)	新株予約権9種類(新株予 約権の数 1,793個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。